第３　道 税 の 状 況

１　令和４年度当初予算の状況

令和４年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して 6,221 億８千４百万円を見込みました。

この内訳は、第 42 表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、8.5%の増となっています。

２　令和３年度下半期の状況

令和３年度の道税予算額は、当初 5,732 億６千７百万円でしたが、その後 414 億８千万円を増額補正したので、最終予算額は 6,147 億４千７百万円となっています。

なお、令和４年３月 31 日現在の道税の収入状況は、第 43 表のとおりです。

第 42 表　令和４年度当初予算の状況

（単位　千円）

区　　分	令和４年度当初予算額（A）	令和３年度当初予算額（B）	令和３年度最終予算額（C）	比較			
				（A－B）	（A/B）	（A－C）	（A/C）
					%		%
個人道民税	146,267,557	138,831,870	144,166,870	7,435,687	105.4	2,100,687	101.5
法人道民税	13,219,574	11,743,918	12,710,918	1,475,656	112.6	508,656	104.0
道民税利子割	663,753	882,753	663,753	△ 219,000	75.2	0	100.0
個人事業税	5,401,099	4,533,886	5,262,886	867,213	119.1	138,213	102.6
法人事業税	135,176,127	104,523,185	130,132,185	30,652,942	129.3	5,043,942	103.9
地方消費税	158,444,661	151,665,446	156,406,446	6,779,215	104.5	2,038,215	101.3
不動産取得税	15,264,185	16,089,816	16,716,816	△ 825,631	94.9	△ 1,452,631	91.3
道たばこ税	7,157,221	6,919,041	7,225,041	238,180	103.4	△ 67,820	99.1
ゴルフ場利用税	1,391,504	1,327,199	1,450,199	64,305	104.8	△ 58,695	96.0
軽油引取税	55,593,671	54,871,266	58,350,266	722,405	101.3	△ 2,756,595	95.3
自動車税	81,799,899	79,855,619	79,700,619	1,944,280	102.4	2,099,280	102.6
鉱区税	37,947	38,720	38,720	△ 773	98.0	△ 773	98.0
道固定資産税	－	165,750	174,750	△ 165,750	皆減	△ 174,750	皆減
狩猟税	41,750	41,354	41,354	396	101.0	396	101.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	825,145	876,855	805,855	△ 51,710	94.1	19,290	102.4
計	622,184,053	573,266,638	614,746,638	48,917,415	108.5	7,437,415	101.2

第 43 表　道税の収入状況（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

税目	令和３年度					令和２年度				
	最終予算額（A）	調定済額（B）	収入済額（C）	比較（C/A）	収入率（C/B）	最終予算額（D）	調定済額（E）	収入済額（F）	比較（F/D）	収入率（F/E）
				%	%				%	%
個人道民税	144,166,870	145,797,972	126,771,328	87.9	86.9	142,430,323	144,963,765	125,170,729	87.9	86.3
法人道民税	12,710,918	13,181,831	12,863,973	101.2	97.6	14,807,198	15,418,955	14,939,697	100.9	96.9
道民税利子割	663,753	661,005	661,005	99.6	100.0	882,753	941,324	941,324	106.6	100.0
個人事業税	5,262,886	5,585,934	5,262,592	100.0	94.2	4,984,831	5,356,188	4,996,566	100.2	93.3
法人事業税	130,132,185	133,391,138	131,768,041	101.3	98.8	115,958,807	119,785,240	117,182,124	101.1	97.8
地方消費税	156,406,446	159,092,210	159,092,210	101.7	100.0	148,792,640	149,544,287	149,544,287	100.5	100.0
不動産取得税	16,716,816	17,849,112	15,321,399	91.7	85.8	15,697,551	16,757,951	15,195,614	96.8	90.7
道たばこ税	7,225,041	7,297,488	7,286,166	100.8	99.8	6,759,471	6,767,472	6,758,623	100.0	99.9
ゴルフ場利用税	1,450,199	1,468,635	1,463,037	100.9	99.6	1,308,061	1,345,660	1,309,514	100.1	97.3
軽油引取税	58,350,266	59,269,633	48,297,003	82.8	81.5	55,757,699	56,525,504	46,138,599	82.7	81.6
自動車税	79,700,619	80,011,024	79,139,901	99.3	98.9	79,691,890	80,783,020	79,818,994	100.2	98.8
鉱区税	38,720	36,620	36,457	94.2	99.6	33,195	37,220	37,142	111.9	99.8
道固定資産税	174,750	175,164	175,164	100.2	100.0	400,269	400,046	400,046	99.9	100.0
狩猟税	41,354	42,302	42,302	102.3	100.0	45,036	41,375	41,375	91.9	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	805,855	808,335	806,371	100.1	99.8	849,477	841,044	839,550	98.8	99.8
旧法による税	―	760	129	皆増	17.0	529	1,513	753	142.3	49.8
計	614,746,638	625,569,123	589,887,038	96.0	94.3	589,299,690	600,410,524	564,214,897	95.7	94.0

第43表の続き

税目	比較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	（A－D）	（A／D）	（B－E）	（B／E）	（C－F）	（C／F）
		%		%		%
個人道民税	1,736,547	101.2	834,207	100.6	1,600,599	101.3
法人道民税	△ 2,096,280	85.8	△ 2,237,124	85.5	△ 2,075,724	86.1
道民税利子割	△ 219,000	75.2	△ 280,319	70.2	△ 280,319	70.2
個人事業税	278,055	105.6	229,746	104.3	266,026	105.3
法人事業税	14,173,378	112.2	13,605,898	111.4	14,585,917	112.4
地方消費税	7,613,806	105.1	9,547,923	106.4	9,547,923	106.4
不動産取得税	1,019,265	106.5	1,091,161	106.5	125,785	100.8
道たばこ税	465,570	106.9	530,016	107.8	527,543	107.8
ゴルフ場利用税	142,138	110.9	122,975	109.1	153,523	111.7
軽油引取税	2,592,567	104.6	2,744,129	104.9	2,158,404	104.7
自動車税	8,729	100.0	△ 771,996	99.0	△ 679,093	99.1
鉱区税	5,525	116.6	△ 600	98.4	△ 685	98.2
道固定資産税	△ 225,519	43.7	△ 224,882	43.8	△ 224,882	43.8
狩猟税	△ 3,682	91.8	927	102.2	927	102.2
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	△ 43,622	94.9	△ 32,709	96.1	△ 33,179	96.0
旧法による税	△ 529	皆減	△ 753	50.2	△ 624	17.1
計	25,446,948	104.3	25,158,599	104.2	25,672,141	104.6

第４　地方交付税の状況

１　令和４年度当初予算の状況

令和４年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、6,370 億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の 19.7%を占めています。

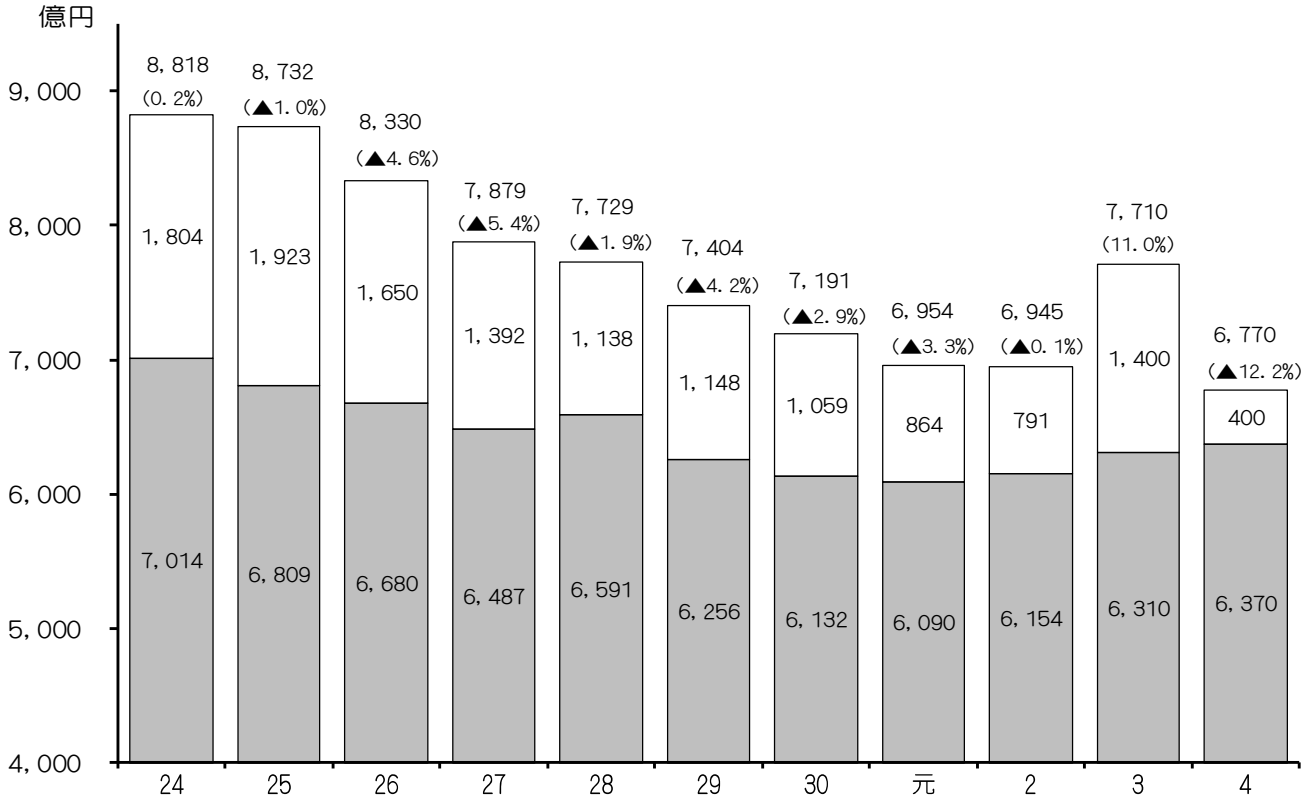
地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という２つの機能があります。

また、地方交付税には２つの種類があります。

種　　類	内　　容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の 94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税＝（標準的な財政需要）－（標準的な財政収入）
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の６%を占めています。

〔過去10年間の推移〕

※臨時財政対策債
地方財政全体の財源不足を補填するために発行される特例地方債（普通交付税の振替）



※平成24～令和２年度は決算額、令和３年度は当初予算額。
※（　）書きは、対前年度伸び率。

臨時財政対策債
地方交付税

２　令和３年度補正の状況

令和３年度の地方交付税は、当初 6,310 億円を計上しましたが、その後の補正において 529 億３千５百万円を増額補正し、最終予算額は 6,839 億３千５百万円となりました。

第５　道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

１　道債の状況

地方債は、地方公共団体が１年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

○　事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
○　事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

(1)　令和４年度当初予算の状況

ア　借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第 44 表のとおりです。

令和４年度の道債の借入額は 5,179 億円を予定しており、内訳は新規発行債が 2,387 億円、借換債が 2,792 億円となっています。

このように、道債の借入額が大きい主な理由は次のとおりです。

(ｱ)　景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
(ｲ)　国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補塡するための財源対策債などの発行が要請されたこと。
　また、平成 13～令和３年度に引き続き、令和４年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたこと。
(ｳ)　巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成 17 年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第 44 表　借入額及び償還額累年比較

（単位　百万円）

年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合	年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合	年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合
			%	%				%	%				%	%
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,229	68,262	57.7	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27	673,905	756,700	112.3	26.6
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28	631,732	684,206	108.3	24.3
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1	29	665,997	734,104	110.2	25.7
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.5	30	714,014	721,686	101.1	25.3
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5	令和元年度	755,950	746,184	98.7	25.5
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2	2	745,765	710,024	95.2	19.8
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2	3(見込)	631,940	613,865	97.1	16.9
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6	4(当初)	517,920	621,389	120.0	19.3
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,542	436,337	116.8	14.6					
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7					
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6					
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7					
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2					
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5					
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5					
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6					
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2					
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2					
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	14.9					
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6					
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3					
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0					
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4					
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8					
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0					

イ　会計別、目的別道債残高

令和４年度末における道債の残高見込みは第 45 表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第 45 表　会計別、目的別道債残高見込み

（単位　千円）

目的別	令和４年度末残高見込み	構成比	目的別	令和４年度末残高見込み	構成比
		%			%
一般会計		(98.6)	特別会計		(1.4)
普通債	1,907,675,853	32.1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	6,662,153	7.6
総務債	75,416,742	1.3	中小企業近代化資金貸付事業債	8,021,712	9.2
総合政策債	145,681,058	2.5	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	11.6
環境生活債	4,603,553	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	5,537,600	6.4
保健福祉債	26,030,288	0.4	就農支援資金貸付事業債	1,512,856	1.7
経済債	4,353,529	0.1	道営住宅債	55,330,438	63.5
農政債	275,245,245	4.6	小計	87,155,759	100.0
水産林務債	273,215,188	4.6			
建設債	1,038,812,621	17.5			
警察債	14,602,823	0.2			
教育債	49,714,806	0.8			
災害復旧債	43,016,298	0.7			
借換債	2,804,069,358	47.2			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,118,139,271	18.8			
減収補填債	41,858,366	0.7			
調整債	13,700,000	0.2			
その他	8,049,658	0.2			
小計	5,941,836,804	100.0	合計	6,028,992,563	100.0

(2)　令和３年度道債残高の状況

令和４年３月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は５兆 9,882 億円で、その内訳は第 46 表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第 47 表及び第 48 表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額 577 億９千９百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に登載のとおりとなっています。

第 46 表　会計別、目的別道債残高

（単位　千円）

目的別	令和４年３月末残高	構成比	目的別	令和４年３月末残高	構成比
		%			%
一般会計		(98.5)	特別会計		(1.5)
普通債	1,839,202,261	31.2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	6,992,153	8.0
総務債	87,034,322	1.5	中小企業近代化資金貸付事業債	8,030,560	9.2
総合政策債	115,723,511	2.0	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	11.6
環境生活債	4,525,191	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	9.3
保健福祉債	24,032,591	0.4	就農支援資金貸付事業債	1,850,863	2.1
経済債	4,625,176	0.1	道営住宅債	52,259,533	59.8
農政債	266,356,358	4.5	小計	87,360,821	100.0
水産林務債	267,322,709	4.5			
建設債	1,006,831,515	17.1			
警察債	14,734,496	0.2			
教育債	48,016,392	0.8			
災害復旧債	48,683,660	0.8			
借換債	2,782,218,794	47.1			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,167,544,432	19.8			
減収補填債	43,181,307	0.7			
調整債	1,500,000	0.1			
猶予特例債	5,100,000	0.1			
その他	8,056,894	0.1			
小計	5,900,815,348	100.0	合計	5,988,176,169	100.0

第 47 表　借入先別道債残高（一般会計）

（単位　千円）

区分	令和4年3月末残高	借入先別内訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普通債	1,839,202,261	351,577,152	—	16,220,192	103,237,602	792,485,071	558,885,504	16,796,740
災害復旧債	48,683,660	43,058,080	—	248,743	142,565	5,201,272	33,000	—
借換債	2,782,218,794	—	—	—	—	980,874,004	1,801,344,790	—
臨時税収補塡債	5,328,000	5,328,000	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,167,544,432	80,116,524	3,415,909	—	409,642,511	177,367,872	497,001,616	—
減収補塡債	43,181,307	—	—	—	8,649,000	34,532,307	—	—
調整債	1,500,000	—	—	—	—	—	1,500,000	—
猶予特例債	5,100,000	—	—	—	—	5,100,000	—	—
その他	8,056,894	—	—	—	—	—	—	8,056,894
計	5,900,815,348	480,079,756	3,415,909	16,468,935	521,671,678	1,995,560,526	2,858,764,910	24,853,634
（構成比％）	100.0	8.1	0.1	0.3	8.8	33.8	48.5	0.4

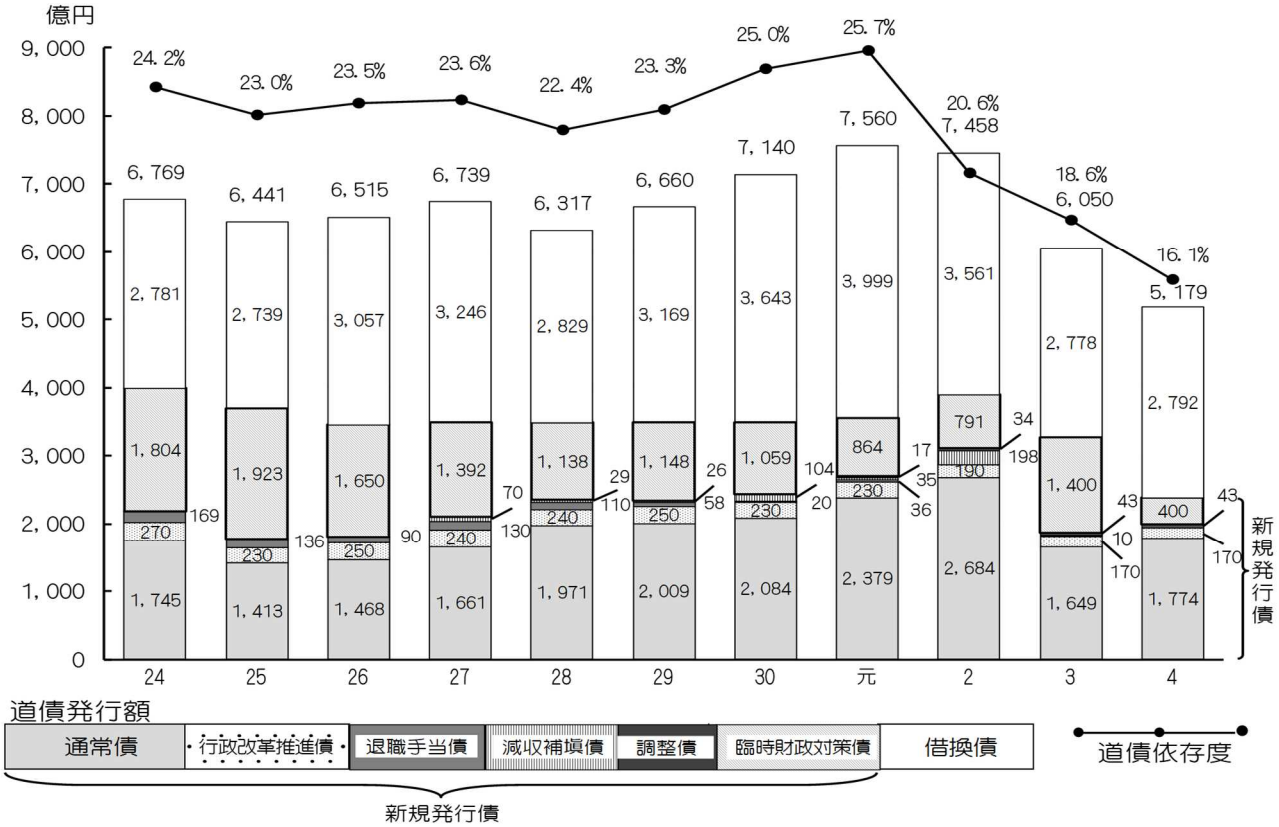
第 48 表　利率別、借入先別道債残高

（単位　千円）

借入先	令和4年3月末残高	利率別内訳					
		2.0％以下のもの	2.0％を超え3.0％以下のもの	3.0％を超え5.0％以下のもの	5.0％を超え6.0％以下のもの	6.0％を超え7.0％以下のもの	7.0％を超えるもの
一般会計							
財政融資資金	480,079,756	465,476,257	14,295,319	308,180	—	—	—
旧郵貯資金	3,415,909	3,415,909	—	—	—	—	—
旧簡保資金	16,468,935	16,468,935	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	521,671,678	493,221,628	7,514,739	19,694,425	379,124	861,762	—
市中銀行等	1,995,560,526	1,984,598,925	10,961,601	—	—	—	—
市場公募	2,858,764,910	2,858,764,910	—	—	—	—	—
その他	24,853,634	24,853,634	—	—	—	—	—
計	5,900,815,348	5,846,800,198	32,771,659	20,002,605	379,124	861,762	—
特別会計							
財政融資資金	9,509,301	9,217,726	291,575	—	—	—	—
旧郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—
旧簡保資金	7,383,570	6,788,940	594,630	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	8,649,190	8,581,886	67,304	—	—	—	—
市中銀行等	44,945,184	44,945,184	—	—	—	—	—
市場公募	—	—	—	—	—	—	—
その他	16,873,576	15,506,219	74,022	1,293,335	—	—	—
計	87,360,821	85,039,955	1,027,531	1,293,335	—	—	—
合計							
財政融資資金	489,589,057	474,693,983	14,586,894	308,180	—	—	—
旧郵貯資金	3,415,909	3,415,909	—	—	—	—	—
旧簡保資金	23,852,505	23,257,875	594,630	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	530,320,868	501,803,514	7,582,043	19,694,425	379,124	861,762	—
市中銀行等	2,040,505,710	2,029,544,109	10,961,601	—	—	—	—
市場公募	2,858,764,910	2,858,764,910	—	—	—	—	—
その他	41,727,210	40,359,853	74,022	1,293,335	—	—	—
合計	5,988,176,169	5,931,840,153	33,799,190	21,295,940	379,124	861,762	—
（構成比％）	100.0	99.1	0.6	0.3	0.0	0.0	—

〔道債〕

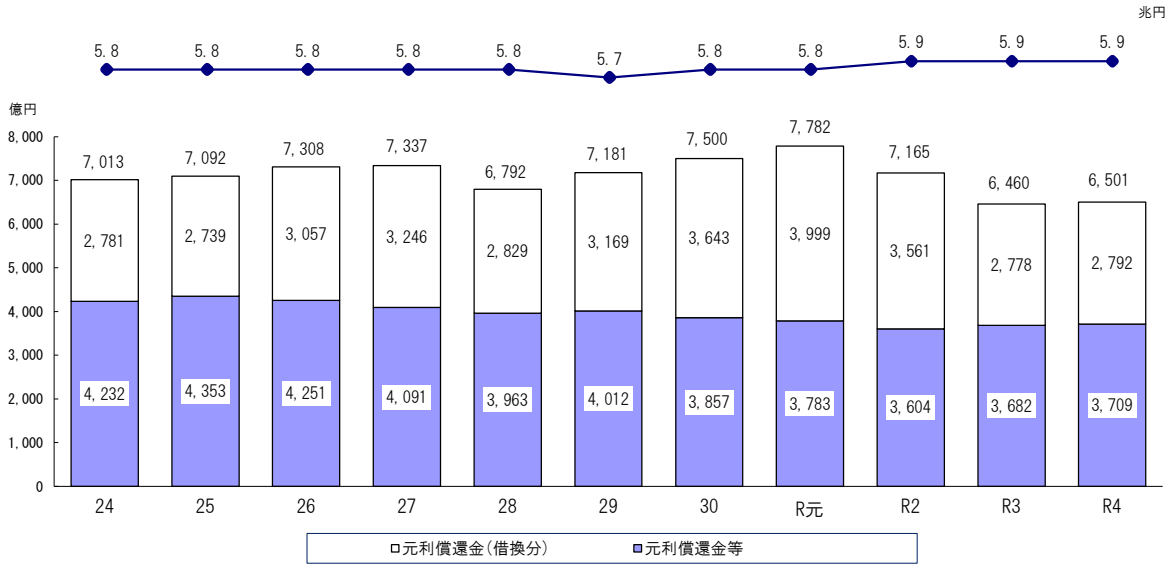
〔過去10年間の推移〕



※平成24～２年度は決算額、３年度は当初予算額。

※ 行政改革推進債	：	一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債 （令和4年度は 170億円のうち 55億円を通常債に振替）
※ 退職手当債	：	定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
※ 減収補塡債	：	実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補塡するために発行できる特例地方債
※ 調整債	：	税制改正（地方法人課税の偏在是正）に伴う減収額の一定割合を補塡するために発行できる特例地方債
※ 臨時財政対策債	：	地方財政全体の財源不足を補塡するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

〔公債償還費・道債残高〕



※国費により償還財源が補塡されるＮＴＴ債等を含まない。
※平成24～令和2年度は決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額。
※平成24～26年度、令和3年度は減債基金（満期一括償還分）の積立留保等を行っている。
（H24積立留保:200億円　H25積立留保:130億円　H26積立留保:50億円　R3積立:100億円）
※令和4年度は減債基金の積立留保額の段階的な解消のため、積立（積戻し30億円）を行うこととしている。

2　一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、令和３年度下半期における借入れの状況は、第 49 表に示すとおりです。

なお、令和３年度予算における一時借入金の借入限度額は 6,000 億円で、借入れに伴う利子は 3 億 3 千 9 百万円となっています。

第 49 表　一時借入金の状況

（単位　千円）

月　別	借入額	返済額	月末現在高	ピーク額
令和３年10月	20,000,000	－	80,000,000	80,000,000
11月	－	80,000,000	－	80,000,000
12月	－	－	－	－
令和４年１月	－	－	－	－
２月	－	－	－	－
３月	21,159,440	21,159,440	－	21,159,440

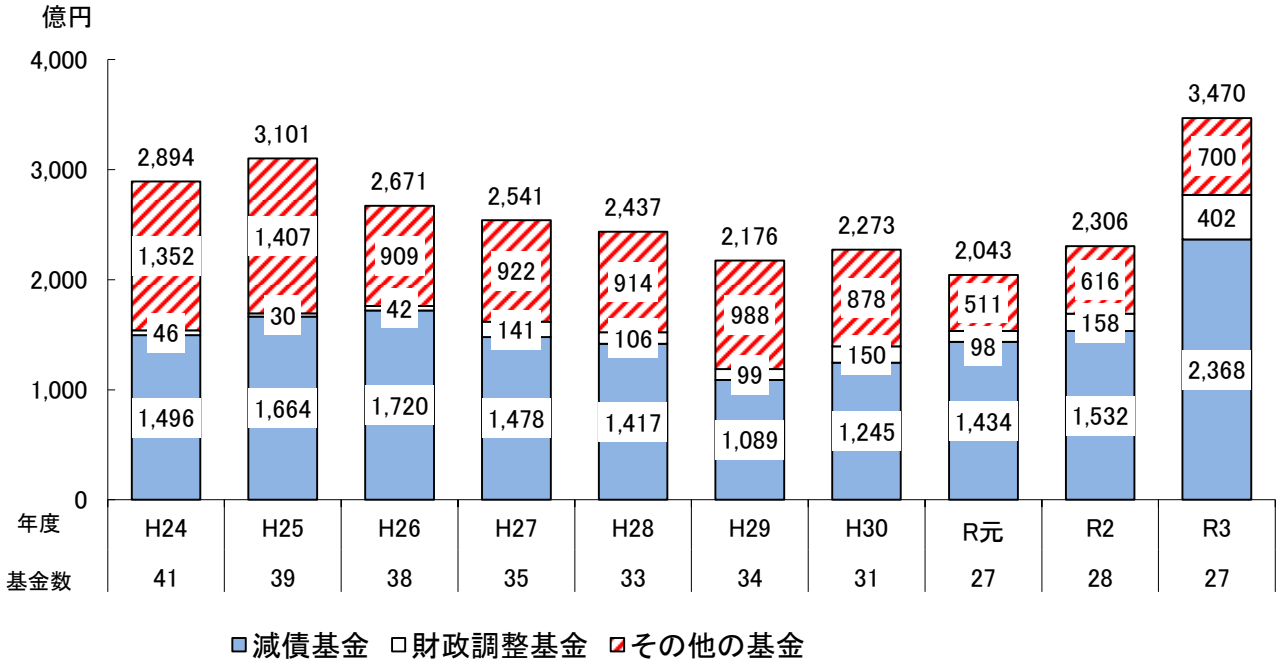
3　基金残高の状況

道には、令和４年３月末現在、財政調整基金、減債基金等 27 の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去 10 年間の残高状況は次のとおりです。

基金名	内容　（ ）は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金(S37.11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(S55.3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金(S58.7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H2.3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金(S53.12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金(S44.3)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金(H12.3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H11.7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金(H2.12)
中山間ふるさと･水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金(H5.10)
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金 (H5.3)
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金(S23)
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金(H6.3)

基金名	内容　（ ）は設置年月
森林整備地域活動支援基金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14.10)
石狩湾新港地域開発減債基金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H15.8)
道営住宅事業減債基金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(H18.4)
循環資源利用促進税基金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に係る施策に要する経費に充てるための基金(H19.4)
後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H20.3)
安心こども基金	保育所の計画的な整備等の実施、認定こども園等の新たな保育の需要への対応等を通じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)
農業構造改革支援基金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26.2)
地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H26.12)
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金（H28.3）
未来人財応援基金	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.12)
新エネルギー導入加速化基金	エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、北海道における新エネルギーの導入等の加速化を図るための基金(H29.4)
航空振興基金	民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、当該民間事業者、関係市町村等と連携し、道内の空港の機能強化及び道内外を結ぶ空港輸送網の充実強化を図るための基金(H29.12)
森林整備等支援基金	森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるための基金(H31.4)
新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	新型コロナウイルス感染症の患者に対応する医療従事者等への支援、医療用資機材の整備その他の新型コロナウイルス感染症に関し本道の地域医療を支援するための事業に要する経費の財源に充てるための基金（R3.3）

各年度末における基金残高の推移



第６　行財政運営の基本方針

１　令和４年度における収支対策の内容

区　分		内　容
財政的調整		○ 行政改革推進債の発行(行革効果の範囲内で発行)
		○ 調整債の発行　　(発行可能額の範囲内で発行)
歳出削減等	投資的経費	○ 補助事業費の縮減

区　分		内　容（一般財源ベース）
公共事業費	補助事業費	前年度対比 ▲１％程度
	国直轄事業負担金	Ｒ３年度規模継続
投資的事業費	特別対策事業費	Ｒ３年度規模継続
	公共関連単独事業費	
	施設等建設工事費	

※公共事業費　：道民の生命や安全・安心な生活を守る観点から、防災・減災、国土強靭化対策など、必要な社会資本整備にも配慮
※投資的事業費：老朽化した施設･設備の適切な維持管理や計画的な更新･長寿命化、耐震改修、建設資材・労務単価の動向などにも配慮

○ 新北海道スタイルの実践等に伴う事務的経費の見直し

歳出削減等	その他歳出	○ 施策等の徹底した精査、ゼロベースでの見直し、厳しい取捨選択 ○ 既存事業の再構築、スクラップ・アンド・ビルド ○ 施策間連携・横断的事業の推進 ○ 新北海道スタイルの実践等に伴う事務的経費の見直し
	歳入確保	○ 道税・交付税等の確保努力、収入未済額の縮減、使用料・手数料の見直し、道有資産の有効活用

２　令和４年度の収支対策を踏まえた収支のローリング

［一般財源ベース］　　（単位　億円）

区　分		R4見込 (R3.11時点)a	R4当初 b	増減 b-a	主な内容	R5	摘　要
歳出	人件費	4,630	4,680	50	職員数変動等	4,650	採用･退職者等の見込を反映
	投資的経費	500	500	0		490	
	道債償還費	3,750	3,710	▲ 40	金利減等	3,740	臨財債800億円、利率1.1%
	義務的経費	6,860	7,040	180		7,100	
	保健福祉関係	3,540	3,540	0		3,600	医療費増等(年60億円)
	その他	3,320	3,500	180	地方消費税清算金増等	3,500	
	その他歳出	1,540	1,530	▲ 10		1,530	
	計　A	17,280	17,460	180		17,510	
歳入	道税・交付税等	14,110	13,910	▲ 200	臨時財政対策債減等	13,970	国の名目経済成長率を参考
	その他歳入	2,870	3,190	320	地方消費税清算金増等	3,200	
	計　B	16,980	17,100	120		17,170	
収支不足額 (B－A) C		▲ 300	▲ 360	▲ 60		▲ 340	

収支対策D	財政的調整	行政改革推進債	170	170	0		170	
		調整債	40	40	0		40	
	歳出削減等	投資的経費	10	10	0		10	
		その他歳出	20	20	0		20	
		歳入確保等	10	10	0		10	財産収入(土地売払)等
要調整額 C＋D			▲ 50	▲ 110	▲ 60		▲ 90	

追加対策	前年度財源の活用	110	財政調整基金取崩

※ 各年度の歳出削減の効果は、翌年度の歳出に反映。

【参考】 道財政の中期展望（一般財源ベース）

（単位　億円）

区分		← 対策期間 → R4	R5	計画期間 → R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳出	人件費	4,680	4,650	4,600	4,520	4,490	4,500	4,420	4,400	4,320	4,330
	投資的経費	500	490	490	490	490	490	490	490	490	490
	道債償還費	3,710	3,740	3,850	3,890	3,830	3,820	3,900	3,850	3,880	3,830
	臨時財政対策債	910	920	900	890	900	980	1,040	1,090	1,110	1,150
	その他	2,800	2,820	2,950	3,000	2,930	2,840	2,860	2,760	2,770	2,680
	義務的経費	7,040	7,100	7,140	7,200	7,290	7,340	7,380	7,460	7,540	7,610
	保健福祉関係	3,540	3,600	3,660	3,720	3,780	3,840	3,900	3,960	4,020	4,080
	その他	3,500	3,500	3,480	3,480	3,510	3,500	3,480	3,500	3,520	3,530
	その他歳出	1,530	1,530	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	計 A	17,460	17,510	17,590	17,610	17,610	17,660	17,700	17,710	17,740	17,770
歳入	道税・交付税等	13,910	13,970	14,020	14,250	14,300	14,350	14,400	14,450	14,500	14,550
	その他歳入	3,190	3,200	3,200	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030
	計 B	17,100	17,170	17,220	17,280	17,330	17,380	17,430	17,480	17,530	17,580
収支不足額（B－A）C		▲360	▲340	▲370	▲330	▲280	▲280	▲270	▲230	▲210	▲190
収支対策 D	財政的調整	210	210								
	歳出削減等	40	40								
	基金取崩	110									
要調整額 C＋D		0	▲90								

令和５年度中に必要な対策を検討

財政健全化目標（収支不足額の逓減）

※ 財政健全化目標（収支不足額の縮小）:歳出削減や歳入確保などに取り組み、計画期間中は収支不足額の逓減を図る。

（参考）道債発行見込額	1,770	1,640	1,630	1,630

※ 道債発行見込額は、借換債、臨時財政対策債及び財政的調整分を除いた新規発行債。

◇令和５年度以降の試算の前提条件

○ 各年度の歳出削減の効果は、翌年度の歳出に反映。

○ 各費目毎の前提条件は以下のとおり。

区分		内容
歳出	人件費	○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計
	投資的経費	○ 国直轄負担金（新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分）は増減見込を反映 （新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗－札幌間の負担額を推計） ○ 他の要素は前年度と同額程度として推計
	道債償還費	○ 利率は1.1％（10年債）で推計 ○ 臨時財政対策債は、800億円程度（R２発行規模）の発行が続くものとして推計 ○ 満期一括償還債（新発債）の償還費（積立額）は、総務省の標準ルールに基づき推計
	義務的経費	○ 保健福祉関係は、高齢化の進行による医療費等の増により、年60億円程度の増と推計 ○ その他は、知事・道議会議員選挙費などを反映し推計
	その他歳出	○ 前年度と同額程度として推計
歳入	道税・交付税等	○ 国の名目経済成長率※を参考に道税収入を推計 ○ R７以降、地方交付税の減額精算の終了を反映し推計
	その他歳入	○ R６まで地方交付税の減額精算見合いとして減債基金から繰入するものとして推計

※ 国の名目経済成長率については、「令和４年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（R４．１月財務省）」における名目経済成長率（複数試算のうち、「厳しい経済前提」での試算に用いている１．５％）を参考。

※ 中期展望は、策定時点で見込みうる条件を前提として機械的に推計しているものであるが、令和５年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響を的確に見込むことは難しいことから、今後大きく変動する可能性がある。

第７　公営企業の業務の状況

１　北海道公共下水道事業会計

(1)　令和４年度当初予算の状況

この会計は、石狩湾新港地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和４年度は、公共下水道の維持管理に努めるほか、改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和４年度当初予算の収入支出内訳は、第 50 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は４億円です。

予定業務量の概要

(1) 年間総処理水量　1,819,221 立方メートル
(2) １日平均処理水量　4,984 立方メートル
(3) 主要な建設改良事業
　石狩湾新港地域公共下水道改修事業　562,500 千円

第 50 表　令和４年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	下水道事業収益	942,914	収益的支出	下水道事業費用	1,202,151
	営業収益	363,320		営業費用	1,029,620
	営業外収益	579,594		営業外費用	172,531
資本的収入	資本的収入	889,185	資本的支出	資本的支出	915,612
	企業債	520,500		建設改良費	590,500
	補助金	125,000		企業債償還金	325,102
	他会計からの長期借入金	243,685		返還金	10

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,642 万 7 千円は、過年度資本的収支調整額 2,642 万 7 千円で補填する。

(2)　令和３年度下半期の業務状況

ア　業務の状況

(ｱ)　令和３年度における予定年間総処理水量の 171 万 5,710 ㎥に対し、処理実績は 178 万 4,757 ㎥となりました。

(ｲ)　建設改良事業

石狩湾新港地域公共下水道石狩湾浄化センター最初沈殿池施設改修費等を支出しました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（令和４年３月３１日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	下水道事業収益	営業収益	342,529	7,905	350,434	173,057	186,736	359,793	－	△ 9,359	102.7
		営業外収益	599,489	△ 3,087	596,402	92,815	491,642	584,457	－	11,945	98.0
		特別利益	－	－	－	－	25,878	25,878	－	△ 25,878	－
		計	942,018	4,818	946,836	265,872	704,256	970,128	－	△ 23,292	102.5
収益的支出	下水道事業費用	営業費用	987,572	25,648	1,013,220	261,721	742,327	1,004,048	－	9,172	99.1
		営業外費用	172,597	△ 1,554	171,043	20,753	149,857	170,600	－	443	99.7
		特別損失	－	30,538	30,538	－	30,537	30,537	－	1	100.0
		計	1,160,169	54,632	1,214,801	282,474	922,721	1,205,185	－	9,616	99.2

(ｲ)　資本的収入及び支出（令和４年３月３１日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	740,200	△ 31,600	88,291	796,891	－	583,500	583,500	－	213,391	73.2
		補助金	177,400	△ 7,427	25,226	195,199	－	135,400	135,400	－	59,799	69.4
		他会計からの長期借入金	229,069	△ 885	－	228,184	－	228,184	228,184	－	－	100.0
		計	1,146,669	△ 39,912	113,517	1,220,274	－	947,084	947,084	－	273,190	77.6
資本的支出	資本的支出	建設改良費	837,300	△ 39,027	113,517	911,790	－	642,755	642,755	161,100	107,935	70.5
		企業債償還金	339,660	－	－	339,660	142,388	197,271	339,659	－	1	100.0
		長期借入償還金	501	－	－	501	－	501	501	－	－	100.0
		返還金	10	－	－	10	－	－	－	－	10	0.0
		計	1,177,471	△ 39,027	113,517	1,251,961	142,388	840,527	982,915	161,100	107,946	78.5

(ｳ) 残高試算表（令和４年３月３１日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
15,249,094,227	固定資産	
981,501,430	流動資産	
	固定負債	17,217,075,750
	流動負債	1,256,200,440
	繰延収益	8,345,617,830
10,309,747,952	剰余金	
	収益	904,301,999
1,182,852,410	費用	
27,723,196,019	合計	27,723,196,019

(ｴ) 企業債の残高

（単位　円）

種類	発行年度	発行総額	令和3年9月30日現在未償還残高	下半期償還額	令和4年3月31日現在未償還残高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成4年度	641,000,000	39,741,519	12,959,963	26,781,556
	5	381,000,000	40,287,646	11,207,901	29,079,745
	6	470,000,000	83,458,759	14,364,774	69,093,985
	7	361,000,000	74,931,078	9,688,606	65,242,472
	8	368,000,000	91,908,447	9,270,003	82,638,444
	9	347,000,000	99,378,792	8,137,356	91,241,436
	10	169,000,000	48,081,321	4,146,343	43,934,978
	11	532,000,000	206,423,301	11,632,021	194,791,280
	12	272,000,000	111,200,308	5,892,944	105,307,364
	13	50,000,000	23,431,142	1,075,039	22,356,103
	20	78,600,000	7,635,596	212,978	7,422,618
	21	249,300,000	43,014,940	9,348,339	33,666,601
	23	245,000,000	186,133,290	58,783,852	127,349,438
	24	260,000,000	210,570,128	5,640,877	204,929,251
	25	324,300,000	269,161,231	7,514,662	261,646,569
	26	286,200,000	253,079,151	6,455,817	246,623,334
	27	336,000,000	312,981,233	7,752,576	305,228,657
	28	424,200,000	404,365,000	6,495,000	397,870,000
	29	441,100,000	434,370,500	6,154,500	428,216,000
	30	414,400,000	413,862,500	537,500	413,325,000
	令和元年度	397,300,000	397,300,000	－	397,300,000
	2	441,800,000	441,800,000	－	441,800,000
	3	583,500,000	－	－	583,500,000
合計		8,072,700,000	4,193,115,882	197,271,051	4,579,344,831

2　北海道流域下水道事業会計

(1)　令和４年度当初予算の状況

この会計は、流域下水道地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和４年度は、流域下水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和４年度当初予算の収入支出内訳は、第 51 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は６億円です。

予定業務量の概要

⑴　流域関連市町数　　17 市町

⑵　主要な建設改良事業

十勝川流域下水道改修事業	680,000 千円
石狩川流域下水道改修事業	544,400 千円
函館湾流域下水道改修事業	741,000 千円

第 51 表　令和４年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	下水道事業収益	4,393,518	収益的支出	下水道事業費用	4,382,527
	営業外収益	4,393,518		営業費用	4,210,280
				営業外費用	172,247
資本的収入	資本的収入	2,549,688	資本的支出	資本的支出	3,615,214
	企業債	855,000		建設改良費	2,071,300
	補助金	1,233,400		企業債償還金	1,543,904
	負担金	461,288		返還金	10

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 6,552 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,168 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 1,722 万 1 千円及び過年度資本的収支調整額 2,661 万 7 千円で補塡する。

(2)　令和３年度下半期の業務状況

ア　業務の状況

(ｱ)　令和３年度における流域関連市町数は、17 市町となっています。

(ｲ)　建設改良事業

函館湾流域下水道浄化センター汚泥処理施設更新工事費等を支出しました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（令和４年３月３１日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	下水道事業収益	営業外収益	4,687,472	△ 16,755	4,670,717	801,056	3,865,466	4,666,522	－	4,195	99.9
		計	4,687,472	△ 16,755	4,670,717	801,056	3,865,466	4,666,522	－	4,195	99.9
収益的支出	下水道事業費用	営業費用	4,610,748	27,966	4,638,714	35,130	4,595,223	4,630,353	－	8,361	99.8
		営業外費用	192,405	△ 2,999	189,406	88,648	100,721	189,369	－	37	100.0
		特別損失	－	9,927	9,927	－	12,846	12,846	－	△ 2,919	129.4
		計	4,803,153	34,894	4,838,047	123,778	4,708,790	4,832,568	－	5,479	99.9

(ｲ)　資本的収入及び支出（令和４年３月３１日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	967,000	△ 27,500	167,470	1,106,970	－	905,300	905,300	－	201,670	81.8
		補助金	1,168,900	△ 78,700	505,880	1,596,080	－	854,567	854,567	－	741,513	53.5
		負担金	426,927	△ 27,500	167,470	566,897	－	365,246	365,246	－	201,651	64.4
		他会計からの補助金	－	－	－	－	－	1,900	1,900	－	△ 1,900	－
		計	2,562,827	△ 133,700	840,820	3,269,947	－	2,127,013	2,127,013	－	1,142,934	65.0
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,942,800	△ 133,700	840,820	2,649,920	－	1,508,143	1,508,143	1,087,600	54,177	56.9
		企業債償還金	1,622,800	－	－	1,622,800	620,009	1,002,790	1,622,799	－	1	100.0
		返還金	10	－	－	10	－	－	－	－	10	－
		計	3,565,610	△ 133,700	840,820	4,272,730	620,009	2,510,933	3,130,942	1,087,600	54,188	73.3

(ｳ) 残高試算表（令和４年３月３１日現在）

（単位　円）

借方	勘定科目	貸方
69,460,591,282	固定資産	
1,562,486,977	流動資産	
	固定負債	15,442,699,059
	流動負債	3,087,096,014
	繰延収益	51,311,077,967
	資本金	1,584,630,183
216,711,288	剰余金	
	収益	4,644,628,679
4,830,342,355	費用	
76,070,131,902	合計	76,070,131,902

(ｴ) 企業債の残高

（単位　円）

種類	発行年度	発行総額	令和3年9月30日現在未償還残高	下半期償還額	令和4年3月31日現在未償還残高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成4年度	2,395,000,000	262,211,761	50,562,820	211,648,941
	5	1,424,000,000	153,703,903	43,671,013	110,032,890
	6	859,000,000	152,389,393	26,259,661	126,129,732
	7	1,018,000,000	211,209,355	27,324,100	183,885,255
	8	625,000,000	156,142,622	15,742,145	140,400,477
	9	462,000,000	132,346,970	10,833,002	121,513,968
	10	1,172,000,000	426,835,425	26,363,706	400,471,719
	11	748,000,000	298,789,997	16,343,360	282,446,637
	12	807,000,000	365,413,308	17,384,662	348,028,646
	13	975,000,000	463,508,827	20,615,599	442,893,228
	14	896,000,000	453,195,479	18,910,722	434,284,757
	15	890,000,000	493,598,290	18,578,191	475,020,099
	16	673,000,000	399,323,689	13,669,539	385,654,150
	17	744,000,000	472,686,443	14,871,389	457,815,054
	18	466,000,000	312,444,243	9,166,777	303,277,466
	19	498,700,000	357,132,163	9,603,040	347,529,123
	20	1,519,500,000	391,665,849	9,567,823	382,098,026
	21	1,447,000,000	448,953,599	48,000,567	400,953,032
	22	1,109,100,000	331,636,690	7,065,154	324,571,536
	23	1,075,600,000	757,918,124	404,502,625	353,415,499
	24	973,600,000	726,024,945	24,832,010	701,192,935
	25	1,010,800,000	800,497,163	26,165,510	774,331,653
	26	1,606,900,000	1,316,221,488	44,514,434	1,271,707,054
	27	1,164,300,000	1,019,476,535	32,394,149	987,082,386
	28	1,231,600,000	1,137,163,000	30,729,000	1,106,434,000
	29	1,334,300,000	1,299,061,500	33,463,500	1,265,598,000
	30	1,404,000,000	1,402,343,750	1,656,250	1,400,687,500
	令和元年度	1,245,100,000	1,245,100,000	—	1,245,100,000
	2	1,097,100,000	1,097,100,000	—	1,097,100,000
	3	905,300,000	—	—	905,300,000
合計		31,776,900,000	17,084,094,511	1,002,790,748	16,986,603,763

3　北海道電気事業会計

(1)　令和４年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和４年度は、９発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、清水沢発電所改修事業や岩尾内発電所改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の令和４年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 52 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、１億８千万円です。

建設改良計画

清水沢発電所改修事業	275,753 千円
岩尾内発電所改修事業	172,756 千円
その他	303,867 千円

（単位：kWh）

非ＦＩＴ発電所	（株）エネット
鷹泊発電所	27,629,000
川端発電所	12,810,000
岩尾内発電所	40,525,000
ポンテシオ発電所	39,142,000
滝下発電所	68,799,000
小計	188,905,000
ＦＩＴ発電所	北海道電力ネットワーク(株)
滝の上発電所	7,020,000
清水沢発電所	14,126,000
シューパロ発電所	94,403,000
沼の沢取水堰発電所	114,000
小計	115,663,000
合計	304,568,000

第 52 表　令和４年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入 区分	収入 科目	収入 予算額	支出 区分	支出 科目	支出 予算額
収益的収入	電気事業収益	6,062,953	収益的支出	電気事業費用	3,337,462
	営業収益	5,929,212		営業費用	2,878,902
	財務収益	110		財務費用	50,045
	営業外収益	133,631		営業外費用	408,515
資本的収入	資本的収入	548,512	資本的支出	資本的支出	2,485,609
	企業債	530,000		建設改良費	752,376
	負担金	3,312		企業債償還金	796,671
	長期貸付金償還金	15,200		繰出金	936,562

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19億3,709万7千円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,568万3千円、減債積立金7億9,667万1千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金9億5,461万6千円及び当年度資本的収支調整額6,012万7千円で補塡する。

(2)　令和３年度下半期の業務状況

ア　事業の概要

(ｱ)　令和３年度下半期における送電電力量は、8,755 万 9,706kWh で、標準送電電力量 8,521 万 5,000kWh に対し、234 万 4,706kWh の増となりました。

(ｲ)　建設改良事業

清水沢発電所改修事業は、ダム本体の補修や構内の整備工事を行いました。

また、岩尾内発電所改修事業については、基本設計を行いました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	電気事業収益	営業収益	5,346,884	614,305	5,961,189	4,530,213	1,481,666	6,011,879	－	△ 50,690	100.9
		財務収益	1,300	△ 900	400	－	65	65	－	335	16.3
		営業外収益	136,609	－	136,609	2,677	136,382	139,059	－	△ 2,450	101.8
		特別利益	－	132	132	125	8	133	－	△ 1	100.8
		計	5,484,793	613,537	6,098,330	4,533,015	1,618,121	6,151,136	－	△ 52,806	100.9
収益的支出	電気事業費用	営業費用	2,744,044	△ 2,179	2,741,865	555,040	1,981,562	2,536,602	－	205,263	92.5
		財務費用	63,059	－	63,059	31,147	30,412	61,559	－	1,500	97.6
		営業外費用	339,761	80,895	420,656	－	385,177	385,177	－	35,479	91.6
		特別損失	32,030	－	32,030	18,075	－	18,075	－	13,955	56.4
		計	3,178,894	78,716	3,257,610	604,262	2,397,151	3,001,413	－	256,197	92.1

(ｲ)　資本的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	800,000	－	360,000	1,160,000	－	970,000	970,000	－	190,000	83.6
		負担金	713	－	－	713	－	688	688	－	25	96.5
		長期貸付金償還金	15,200	－	－	15,200	7,600	7,600	15,200	－	－	100.0
		固定資産売却代金	－	－	－	－	－	47	47	－	△ 47	－
		計	815,913	－	360,000	1,175,913	7,600	978,335	985,935	－	189,978	83.8
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,050,624	△ 104,880	423,652	1,369,396	446,839	822,829	1,269,668	－	99,728	92.7
		企業債償還金	617,070	－	－	617,070	306,398	310,671	617,069	－	1	100.0
		繰出金	2,059,319	－	－	2,059,319	－	2,059,319	2,059,319	－	－	100.0
		投資	88,620	△ 270	－	88,350	88,350	－	88,350	－	－	100.0
		計	3,815,633	△ 105,150	423,652	4,134,135	841,587	3,192,819	4,034,406	－	99,729	97.6

(ｳ) 残高試算表（令和４年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
210,941,534,911	固定資産	183,313,279,903
9,499,686,942	流動資産	
	固定負債	8,188,366,203
	流動負債	1,416,839,479
1,551,741,912	繰延収益	4,969,118,227
	資本金	17,550,671,520
	剰余金	3,515,762,106
	収益	5,604,809,852
2,565,883,525	費用	
224,558,847,290	合計	224,558,847,290

(ｴ) 企業債の残高

(単位　円)

発行年度	発行総額	令和３年９月３０日現在未償還残高	下半期償還額	令和４年３月３１日現在未償還残高
平成3年度	3,429,000,000	123,613,930	123,613,930	－
4	228,000,000	15,566,082	7,686,005	7,880,077
8	204,000,000	6,689,381	6,689,381	－
9	137,000,000	12,533,362	4,131,138	8,402,224
10	136,000,000	20,264,205	3,968,620	16,295,585
11	153,000,000	31,351,411	4,346,192	27,005,219
12	142,000,000	36,264,369	3,894,308	32,370,061
13	120,000,000	38,139,513	3,289,001	34,850,512
14	123,000,000	30,073,446	3,268,653	26,804,793
15	187,000,000	47,756,597	5,128,420	42,628,177
17	72,000,000	46,251,560	1,372,660	44,878,900
18	115,000,000	71,957,946	2,510,684	69,447,262
20	151,000,000	107,968,951	3,085,926	104,883,025
21	111,000,000	87,461,242	1,946,538	85,514,704
22	244,000,000	199,751,549	4,255,486	195,496,063
23	570,000,000	484,363,240	9,924,155	474,439,085
24	1,175,000,000	1,035,708,724	20,500,177	1,015,208,547
26	534,000,000	506,265,004	9,356,160	496,908,844
27	944,600,000	724,308,000	30,292,000	694,016,000
28	587,000,000	450,695,000	15,145,000	435,550,000
29	160,600,000	134,197,141	10,322,857	123,874,284
30	30,000,000	22,500,000	1,500,000	21,000,000
令和元年度	620,000,000	516,666,655	34,444,443	482,222,212
2	3,140,000,000	3,140,000,000	－	3,140,000,000
3	970,000,000	－	－	970,000,000
計	14,283,200,000	7,890,347,308	310,671,734	8,549,675,574

4　北海道工業用水道事業会計

(1)　令和４年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和４年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、苫小牧地区工業用水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の令和４年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 53 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23 億 3 千万円です。

建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	149,746 千円
室蘭地区工業用水道改修事業	448,423 千円
苫小牧地区工業用水道改修事業	1,163,624 千円
そ　の　他	188,063 千円

給水計画

区　分	室蘭地区 工業用水道	苫小牧地区 工業用水道	石狩湾新港地域 工業用水道
給水企業数	8 社	39 社	34 社
年間総給水量	37,483,364 ㎥/年	51,720,767 ㎥/年	2,578,393 ㎥/年

第 53 表　令和４年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入 区分	収入 科目	収入 予算額	支出 区分	支出 科目	支出 予算額
収益的収入	工業用水道事業収益	2,290,021	収益的支出	工業用水道事業費用	2,302,117
	営業収益	2,049,481		営業費用	2,187,298
	営業外収益	240,540		営業外費用	107,623
				特別損失	7,196
資本的収入	資本的収入	1,890,620	資本的支出	資本的支出	2,864,288
	企業債	1,219,000		建設改良費	1,949,856
	補助金	481,124		企業債償還金	848,361
	他会計からの出資金	146,521		長期借入償還金	66,071
	他会計からの長期借入金	43,975			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億7,366万8千円は、過年度分損益勘定留保資金2億5,981万4千円、当年度分損益勘定留保資金5億7,416万1千円及び当年度資本的収支調整額1億3,969万3千円で補填する。

(2)　令和３年度下半期の業務状況

ア　業務の状況

(ｱ)　工業用水の総供給量は 4,516 万 191 ㎥で、予定量 4,483 万 8,698 ㎥に対し 32 万 1,493 ㎥の増となりました。

(ｲ)　石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における予算額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	工業用水道事業収益	営業収益	1,956,453	21,372	1,977,825	993,339	989,507	1,982,846	－	△ 5,021	100.3
		営業外収益	227,335	394	227,729	1,133	311,066	312,199	－	△ 84,470	137.1
		特別利益	－	87	87	22	72	94	－	△ 7	108.0
		計	2,183,788	21,853	2,205,641	994,494	1,300,645	2,295,139	－	△ 89,498	104.1
収益的支出	工業用水道事業費用	営業費用	2,040,333	△ 26,228	2,014,105	283,531	1,592,597	1,876,128	－	137,977	93.1
		営業外費用	375,244	67,008	442,252	290,071	149,769	439,840	－	2,412	99.5
		特別損失	37,359	45,822	83,181	36,581	46,598	83,179	－	2	100.0
		計	2,452,936	86,602	2,539,538	610,183	1,788,964	2,399,147	－	140,391	94.5

(ｲ)　資本的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における予算額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	377,000	－	－	377,000	－	356,000	356,000	－	21,000	94.4
		補助金	401,196	△ 106,700	－	294,496	－	294,495	294,495	－	1	100.0
		他会計からの出資金	109,163	2,644	－	111,807	1,554	110,253	111,807	－	－	100.0
		他会計からの長期借入金	49,652	△ 2,372	－	47,280	133	47,128	47,261	－	19	100.0
		固定資産売却代金	－	－		－	－	139	139		△ 139	－
		計	937,011	△ 106,428	－	830,583	1,687	808,015	809,702	－	20,881	97.5
資本的支出	資本的支出	建設改良費	900,958	△ 153,089	－	747,869	15,748	657,273	673,021	－	74,848	90.0
		企業債償還金	936,642	974	－	937,616	466,468	471,147	937,615	－	1	100.0
		長期借入償還金	66,071	－	－	66,071	7,600	58,471	66,071	－	－	100.0
		計	1,903,671	△ 152,115	－	1,751,556	489,816	1,186,891	1,676,707	－	74,849	95.7

(ｳ)　残高試算表（令和４年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
48,584,348,638	固定資産	24,866,557,965
3,436,972,502	流動資産	
	固定負債	13,864,335,375
	流動負債	1,284,270,428
6,253,585,573	繰延収益	10,947,290,031
	資本金	6,544,671,235
229,855,569	剰余金	895,608,777
	収益	2,114,991,808
2,012,963,337	費用	
60,517,725,619	合計	60,517,725,619

(ｴ)　企業債の残高

（単位　円）

種　類	発行年度	発　行　総　額	令和３年９月３０日現在未償還残高	下半期償還額	令和４年３月３１日現在未償還残高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成5年度	584,000,000	8,028,609	8,028,609	－
	6	876,000,000	27,362,134	8,911,904	18,450,230
	7	1,494,000,000	41,202,758	7,965,095	33,237,663
	8	2,571,000,000	146,666,885	66,542,729	80,124,156
	9	3,978,000,000	522,191,118	80,990,211	441,200,907
	10	2,987,000,000	588,279,319	73,829,786	514,449,533
	11	715,000,000	184,545,513	18,670,653	165,874,860
	17	238,000,000	104,894,681	4,612,570	100,282,111
	18	501,000,000	301,678,340	11,626,622	290,051,718
	19	598,000,000	378,421,076	13,740,043	364,681,033
	20	1,181,000,000	628,946,147	28,043,742	600,902,405
	21	822,000,000	538,809,725	12,003,079	526,806,646
	22	435,000,000	263,632,666	5,616,403	258,016,263
	23	417,000,000	339,264,027	6,951,206	332,312,821
	25	153,000,000	139,987,783	2,657,349	137,330,434
	26	378,000,000	302,732,763	7,049,457	295,683,306
	27	565,000,000	479,155,245	10,899,130	468,256,115
	28	376,000,000	320,068,883	7,209,001	312,859,882
	29	409,000,000	378,926,273	8,187,527	370,738,746
	30	1,134,000,000	1,036,259,385	24,688,043	1,011,571,342
	令和元年度	1,918,196,000	1,773,983,578	49,087,636	1,724,895,942
	2	784,000,000	770,660,312	13,836,153	756,824,159
	3	356,000,000	－	－	356,000,000
合計		23,470,196,000	9,275,697,220	471,146,948	9,160,550,272

5　北海道病院事業会計

(1)　令和４年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和４年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の令和４年度当初予算の収入支出内訳は、第 54 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は 19 億円です。

病　院　数　　6 病院
病　床　数　　876 床

年間取扱予定患者数
入　　院　　110,034 人
外　　来　　204,162 人

一日平均予定患者数
入　　院　　302 人
外　　来　　840 人

第 54 表　令和４年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	病院事業収益	16,133,782	収益的支出	病院事業費用	16,444,572
	医業収益	6,403,639		医業費用	14,007,129
	医業外収益	9,722,000		医業外費用	2,383,815
	特別利益	8,143		特別損失	53,628
資本的収入	資本的収入	1,748,622	資本的支出	資本的支出	2,356,150
	企業債	683,000		建設改良費	718,413
	他会計負担金	1,065,622		企業債償還金	1,637,737

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億752万8千円は、当年度分損益勘定留保資金6億752万8千円で補塡する。

(2)　令和３年度下半期の業務状況

ア　事業の概要

病院事業は、道民に対しての医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第 55 表のとおりとなりました。

第 55 表　令和３年度病院事業の実績

区分	計画 当初	計画 最終（A）	実績 上半期	実績 下半期	実績 計（B）	（B／A）
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入院	118,961	106,123	53,726	51,958	105,684	99.6
外来	208,385	203,239	101,458	100,872	202,330	99.6
一日平均患者数						
入院	326	291	294	285	290	99.7
外来	861	840	832	841	836	99.5

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	予算残額	執行率
									%
収益的収入	病院事業収益	医業収益	6,598,840	△ 372,355	3,007,413	3,289,889	6,297,302	△ 70,817	101.1
		医業外収益	9,546,159	△ 280,211	5,064,443	4,221,495	9,285,938	△ 19,990	100.2
		特別利益	15,315	△ 1,773	9,727	4,670	14,397	△ 855	106.3
		計	16,160,314	△ 654,339	8,081,583	7,516,054	15,597,637	△ 91,662	100.6
収益的支出	病院事業費用	医業費用	14,241,696	△ 468,403	4,130,839	9,337,516	13,468,355	304,938	97.8
		医業外費用	2,452,271	△ 101,250	614,745	1,668,310	2,283,055	67,966	97.1
		特別損失	581,862	△ 531,101	48,388	4,988	53,376	△ 2,615	105.2
		計	17,275,829	△ 1,100,754	4,793,972	11,010,814	15,804,786	370,289	97.7

(ｲ) 資本的収入及び支出（令和４年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	予算残額	執行率
										%
資本的収入	資本的収入	企業債	661,000	△ 1,000	660,000	—	570,000	570,000	90,000	86.4
		補助金	14,098	15,180	29,278	—	27,998	27,998	1,280	95.6
		他会計負担金	991,219	△ 21,882	969,337	446,076	523,261	969,337	—	100.0
		固定資産売却代金	94,000	△ 93,979	21	—	21	21	—	100.0
		計	1,760,317	△ 101,681	1,658,636	446,076	1,121,280	1,567,356	91,280	94.5
資本的支出	資本的支出	建設改良費	679,877	12,915	692,792	228,842	385,323	614,165	78,627	88.7
		企業債償還金	1,581,601	△ 45,384	1,536,217	765,611	770,606	1,536,217	—	100.0
		計	2,261,478	△ 32,469	2,229,009	994,453	1,155,929	2,150,382	78,627	96.5

(ｳ) 残高試算表（令和４年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
19,043,425,279	固定資産	
3,181,537,698	流動資産	
	固定負債	57,599,180,472
	流動負債	4,248,399,212
	繰延収益	12,844,440,257
	資本金	1,088,479,671
53,347,644,653	欠損金	
	病院事業収益	15,578,440,641
15,786,332,623	病院事業費用	
91,358,940,253	合計	91,358,940,253

(ｴ) 企業債の残高

（単位　円）

発行年度	発行総額	令和３年９月30日現在未償還残高	下半期償還額	令和４年３月31日現在未償還残高
平成7年度	575,000,000	139,134,900	14,510,847	124,624,053
8	1,547,000,000	360,333,807	30,528,320	329,805,487
9	6,399,000,000	1,808,735,345	140,009,184	1,668,726,161
10	367,000,000	124,711,213	8,237,951	116,473,262
11	56,000,000	22,233,988	1,206,373	21,027,615
12	137,000,000	58,571,801	2,866,663	55,705,138
14	104,000,000	51,711,689	2,103,494	49,608,195
15	505,000,000	282,337,750	10,080,532	272,257,218
16	3,786,000,000	2,209,870,880	77,014,852	2,132,856,028
17	2,170,000,000	1,374,309,387	42,367,077	1,331,942,310
18	5,751,000,000	3,841,054,454	111,450,025	3,729,604,429
19	12,000,000	8,204,903	244,395	7,960,508
25	6,000,000	5,489,717	104,210	5,385,507
26	124,000,000	117,559,664	2,172,591	115,387,073
27	6,790,000,000	5,202,317,140	99,932,067	5,102,385,073
28	729,000,000	378,408,470	48,408,470	330,000,000
29	668,000,000	485,890,910	37,626,922	448,263,988
30	264,000,000	176,875,000	30,625,000	146,250,000
令和元年度	1,009,000,000	906,750,000	102,250,000	804,500,000
2	1,178,000,000	1,169,131,400	8,866,600	1,160,264,800
3	570,000,000	—	—	570,000,000
計	32,747,000,000	18,723,632,418	770,605,573	18,523,026,845

資料１　令和３年度予算の補正の状況(令和４年３月 31 日現在)

(1)　一般会計

（単位　千円）

区分		当初予算額	補正予算額									合計
		第１回定例道議会	第１回臨時道議会	第２回定例道議会		第３回定例道議会		第４回定例道議会		令和４年第１回定例道議会		
議案番号		1	1	1	2	1	2	1	21	73	75	
議決年月日		3.3.24	3.5.13	3.6.15	3.7.2	3.9.14	3.10.8	3.12.16	3.12.16	4.2.25	4.3.14	
歳入	道税	573,266,638	－	－	－	－	－	－	－	－	41,480,000	614,746,638
	地方消費税清算金	253,567,812	－	－	－	－	－	－	－	－	10,817,194	264,385,006
	地方譲与税	71,039,000	－	－	－	－	－	－	－	－	25,989,000	97,028,000
	地方特例交付金	2,480,000	－	－	－	－	－	－	－	－	31,994	2,511,994
	地方交付税	631,000,000	－	－	－	－	－	－	－	－	52,935,067	683,935,067
	交通安全対策特別交付金	1,059,000	－	－	－	－	－	－	－	－	42,000	1,101,000
	分担金及び負担金	17,874,398	－	－	－	－	45,000	－	6,813,849	－	△ 1,951,607	22,781,640
	使用料及び手数料	23,062,620	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 426,883	22,635,737
	国庫支出金	520,512,281	18,768,576	67,848,293	53,129,570	－	38,128,484	1,914,951	92,378,622	64,993,048	△ 39,022,756	818,651,069
	財産収入	5,780,559	－	－	－	－	7,031	15,391	－	－	6,545	5,809,526
	寄附金	135,814	－	－	－	－	－	130,000	－	－	436,854	702,668
	繰入金	37,555,368	3,172,905	3,282,857	221,000	－	11,013,204	538,899	－	32,072	△ 911,595	54,904,710
	諸収入	510,642,276	－	304,434	－	－	497,408	△ 64,005	60,000	－	△ 124,759,943	386,680,170
	道債	605,019,900	－	－	△ 72,000	－	3,856,000	1,741,000	64,208,000	1,621,000	△ 44,433,587	631,940,313
	繰越金	－	－	3,660,000	1,340,000	120,531	23,640,188	44,365	318,943	60,813	2,551,619	31,736,459
	計	3,252,995,666	21,941,481	75,095,584	54,618,570	120,531	77,187,315	4,320,601	163,779,414	66,706,933	△ 77,216,098	3,639,549,997
歳出	議会費	3,379,271	－	－	－	－	－	△ 59,377	－	－	△ 43,309	3,276,585
	総務費	294,580,779	－	3,172,905	－	120,531	19,081,653	4,203,992	－	1,532,394	87,763,289	410,455,543
	総合政策費	59,657,581	－	－	494,275	－	△ 37,093	250,237	－	－	△ 3,764,486	56,600,514
	環境生活費	13,824,023	－	－	42,686	－	△ 63,706	102,375	－	655,089	△ 1,583,408	12,977,059
	保健福祉費	608,335,846	265,913	2,132,634	26,286,789	－	26,855,159	985,350	21,600,445	3,149,827	△ 10,510,847	679,101,116
	経済費	516,253,461	21,675,568	69,790,045	26,599,421	－	3,313,877	△ 1,057,303	43,177	40,711,040	△ 131,340,786	545,988,500
	農政費	121,265,451	－	－	1,285,976	－	76,387	△ 85,031	51,952,072	15,268,917	△ 15,291,230	174,472,542
	水産林務費	63,312,541	－	－	－	－	241,070	96,411	25,559,043	3,849,250	△ 3,530,557	89,527,758
	建設費	223,700,936	－	－	－	－	4,702,263	2,223,664	64,624,677	－	△ 4,694,998	290,556,542
	警察費	131,419,646	－	－	△ 1,418	－	－	△ 640,409	－	－	△ 946,727	129,831,092
	教育費	386,645,056	－	－	△ 89,159	－	△ 7,274	△ 2,481,037	－	1,540,416	47,112	385,655,114
	災害復旧費	2,606,781	－	－	－	－	223,100	502,854	－	－	△ 892,431	2,440,304
	公債費	643,386,603	－	－	－	－	－	△ 236,600	－	－	4,593,371	647,743,374
	諸支出金	184,427,691	－	－	－	－	22,801,879	515,475	－	－	2,978,909	210,723,954
	予備費	200,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	200,000
	計	3,252,995,666	21,941,481	75,095,584	54,618,570	120,531	77,187,315	4,320,601	163,779,414	66,706,933	△ 77,216,098	3,639,549,997

(2)　特別会計

（単位　千円）

区分	当初予算額	補正予算額			合計
	第1回定例道議会	第3回定例道議会	弾力条項	令和4年第1回定例道議会	
議案番号	2～13	3～4	―	76～84	
議決年月日	3.3.24	3.10.8	3.10.29	4.3.14	
公債管理	391,841,459	－	－	8,323,320	400,164,779
国民健康保険事業	493,953,453	7,600	－	24,021,708	517,982,761
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	954,539	－	－	－	954,539
中小企業近代化資金貸付事業	1,383,974	－	－	△ 122,978	1,260,996
苫小牧東部地域開発出資	386,905	－	－	597,524	984,429
石狩湾新港地域開発出資	211,718	86,063	－	49,998	347,779
就農支援資金貸付事業等	587,533	－	－	△ 12,499	575,034
沿岸漁業改善資金貸付事業	253,922	－	－	－	253,922
林業・木材産業改善資金貸付事業	309,295	－	－	－	309,295
道営住宅事業	14,897,827	－	－	△ 18,814	14,879,013
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業	40,859,537	－	－	1,000,000	41,859,537
地方競馬	40,346,764	－	12,794,000	2,055,755	55,196,519
計	985,986,926	93,663	12,794,000	35,894,014	1,034,768,603

(3)　企業会計

（単位　千円）

区分	当初予算額	補正予算額		合計
	第1回定例道議会	第2回定例道議会	令和4年第1回定例道議会	
議案番号	14～18	3～4	85～89	
議決年月日	3.3.24	3.7.2	4.3.14	
公共下水道事業	2,337,640	－	15,605	2,353,245
流域下水道事業	8,368,763	－	△ 98,806	8,269,957
電気事業	6,873,877	120,650	△ 26,434	6,968,093
工業用水道事業	4,078,467	278,140	△ 65,513	4,291,094
病院事業	19,537,307	－	△ 1,133,223	18,404,084
計	41,196,054	398,790	△ 1,308,371	40,286,473

資料２　令和３年度会計別予算の補正の状況(令和４年３月 31 日現在)

（単位　千円）

区　　分	令和３年度						令和２年度予算額（B）	比　較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	計（A）	前年度からの繰越額	合　計		（A－B）	（A／B）
									%
一般会計	**3,252,995,666**	**151,776,166**	**234,778,165**	**3,639,549,997**	**210,932,247**	**3,850,482,244**	**3,733,646,446**	**△ 94,096,449**	**97.5**
特別会計	**985,986,926**	**－**	**48,781,677**	**1,034,768,603**	**1,128,979**	**1,035,897,582**	**1,095,434,721**	**△ 60,666,118**	**94.5**
公債管理	391,841,459	－	8,323,320	400,164,779	－	400,164,779	477,948,856	△ 77,784,077	83.7
国民健康保険事業	493,953,453	－	24,029,308	517,982,761	－	517,982,761	498,647,776	19,334,985	103.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	954,539	－	－	954,539	－	954,539	966,068	△ 11,529	98.8
中小企業近代化資金貸付事業	1,383,974	－	△ 122,978	1,260,996	－	1,260,996	1,151,292	109,704	109.5
苫小牧東部地域開発出資	386,905	－	597,524	984,429	－	984,429	985,003	△ 574	99.9
石狩湾新港地域開発出資	211,718	－	136,061	347,779	－	347,779	348,865	△ 1,086	99.7
就農支援資金貸付事業等	587,533	－	△ 12,499	575,034	－	575,034	617,068	△ 42,034	93.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	253,922	－	－	253,922	－	253,922	254,068	△ 146	99.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	309,295	－	－	309,295	－	309,295	308,266	1,029	100.3
道営住宅事業	14,897,827	－	△ 18,814	14,879,013	1,128,979	16,007,992	14,887,533	△ 8,520	99.9
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業	40,859,537	－	1,000,000	41,859,537	－	41,859,537	44,891,539	△ 3,032,002	93.2
地方競馬	40,346,764	－	14,849,755	55,196,519	－	55,196,519	54,428,387	768,132	101.4
企業会計	**41,196,054**	**398,790**	**△ 1,308,371**	**40,286,473**	**423,652**	**40,710,125**	**42,677,796**	△ 2,391,323	**94.4**
公共下水道事業	2,337,640	－	15,605	2,353,245	－	2,353,245	1,969,031	384,214	**119.5**
流域下水道事業	8,368,763	－	△ 98,806	8,269,957	－	8,269,957	8,355,511	△ 85,554	**99.0**
電気事業	6,873,877	120,650	△ 26,434	6,968,093	423,652	7,391,745	8,955,588	△ 1,987,495	77.8
工業用水道事業	4,078,467	278,140	△ 65,513	4,291,094	－	4,291,094	4,668,976	△ 377,882	91.9
病院事業	19,537,307	－	△ 1,133,223	18,404,084	－	18,404,084	18,728,690	△ 324,606	98.3
合　計	**4,280,178,646**	**152,174,956**	**282,251,471**	**4,714,605,073**	**212,484,878**	**4,927,089,951**	**4,871,758,963**	**△ 157,153,890**	**96.8**

資料３　都道府県別主な財政指標一覧

（%）

区分	面積（k㎡）		人口（人）		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(R3.1現在)	順位	(R3.1現在)	順位	(R2年度)	順位	(R2年度)	順位	(R2年度)	順位	(R2年度)	順位	(R2.4現在)	順位
北海道	83,424.44	1	5,228,732	8	98.2	43	0.46	26	19.6	47	325.6	46	99.2	35
青森県	9,645.64	8	1,260,067	31	95.8	30	0.36	37	12.3	32	95.8	3	97.3	45
岩手県	15,275.01	2	1,221,205	32	94.9	23	0.37	36	13.7	41	221.5	38	99.3	31
宮城県	7,282.29	16	2,282,106	14	96.3	35	0.63	13	12.0	31	159.1	14	100.1	19
秋田県	11,637.52	6	971,604	39	93.4	12	0.32	44	13.8	43	251.7	42	100.4	15
山形県	9,323.15	9	1,070,017	36	94.5	18	0.38	34	11.9	30	235.0	39	100.1	19
福島県	13,784.14	3	1,862,777	21	95.0	24	0.54	19	7.7	6	119.7	7	100.6	14
茨城県	6,097.39	24	2,907,678	11	94.3	16	0.66	9	9.5	13	196.9	27	100.7	11
栃木県	6,408.09	20	1,955,402	19	95.1	25	0.65	11	9.7	15	109.1	6	100.7	11
群馬県	6,362.28	21	1,958,185	18	95.6	29	0.64	12	10.0	19	166.6	16	100.3	17
埼玉県	3,797.75	39	7,393,849	5	94.7	21	0.77	6	10.9	25	181.1	21	101.4	4
千葉県	5,157.50	28	6,322,897	6	98.2	43	0.78	5	8.6	10	135.6	10	99.9	22
東京都	2,194.05	45	13,843,525	1	84.9	1	1.15	1	1.4	1	24.2	1	100.9	7
神奈川県	2,416.10	43	9,220,245	2	98.4	45	0.89	3	9.8	16	104.8	5	101.9	3
新潟県	12,583.96	5	2,213,353	15	94.7	21	0.48	25	17.2	46	324.1	45	99.0	36
富山県	4,247.58	33	1,047,713	37	95.3	28	0.48	24	13.3	38	247.2	40	99.3	31
石川県	4,186.21	35	1,132,656	34	94.3	16	0.52	22	12.7	35	213.9	35	99.8	23
福井県	4,190.52	34	774,596	43	96.0	31	0.42	31	12.5	33	166.3	15	99.6	28
山梨県	4,465.27	32	821,094	41	93.2	11	0.41	32	12.5	33	204.8	32	100.9	7
長野県	13,561.56	4	2,072,219	16	93.7	14	0.53	21	9.8	16	173.1	18	100.3	17
岐阜県	10,621.29	7	2,016,868	17	92.4	6	0.56	18	5.9	3	217.7	37	99.7	25
静岡県	7,777.36	13	3,686,335	10	96.1	33	0.73	7	13.5	39	248.7	41	102.4	2
愛知県	5,173.15	27	7,558,872	4	100.0	46	0.91	2	13.6	40	185.6	22	102.5	1
三重県	5,774.49	25	1,800,756	22	96.3	35	0.61	15	12.7	35	187.6	23	101.4	4
滋賀県	4,017.38	38	1,418,886	26	95.2	26	0.58	17	10.5	21	201.7	30	100.8	9
京都府	4,612.20	31	2,530,609	13	94.5	18	0.59	16	15.5	45	294.0	44	99.4	30
大阪府	1,905.32	46	8,839,532	3	100.8	47	0.79	4	13.7	41	153.4	13	100.7	11
兵庫県	8,400.95	12	5,523,627	7	96.7	39	0.65	10	14.7	44	337.3	47	99.8	23
奈良県	3,690.94	40	1,344,952	29	92.6	8	0.44	29	8.5	9	137.4	11	99.7	25
和歌山県	4,724.65	30	944,750	40	95.2	26	0.34	42	7.6	5	204.5	31	99.6	28
鳥取県	3,507.14	41	556,959	47	89.2	3	0.29	45	10.3	20	134.6	9	95.4	47
島根県	6,707.89	19	672,979	46	90.0	4	0.27	47	5.5	2	176.8	20	98.5	41
岡山県	7,114.33	17	1,893,874	20	97.2	41	0.53	20	11.3	26	192.9	25	100.4	15
広島県	8,479.22	11	2,812,477	12	93.5	13	0.62	14	13.1	37	215.7	36	101.2	6
山口県	6,112.55	23	1,356,144	28	91.2	5	0.46	27	8.7	12	200.7	29	99.3	31
徳島県	4,146.76	36	735,070	44	93.1	10	0.33	43	11.3	26	172.8	17	99.0	36
香川県	1,876.80	47	973,922	38	96.0	31	0.49	23	9.5	13	197.6	28	98.6	39
愛媛県	5,676.15	26	1,356,343	27	88.9	2	0.45	28	9.9	18	143.4	12	98.6	39
高知県	7,103.60	18	701,531	45	96.1	33	0.27	46	10.6	22	187.9	24	98.8	38
福岡県	4,986.53	29	5,124,259	9	97.1	40	0.66	8	11.5	28	262.5	43	100.8	9
佐賀県	2,440.67	42	818,251	42	93.8	15	0.36	39	8.4	8	120.1	8	100.0	21
長崎県	4,130.98	37	1,336,023	30	96.6	38	0.35	41	10.8	24	193.2	26	98.2	42
熊本県	7,409.39	15	1,758,815	23	92.7	9	0.43	30	7.7	6	210.9	33	99.7	25
大分県	6,340.70	22	1,141,784	33	94.5	18	0.40	33	8.6	10	174.1	19	99.3	31
宮崎県	7,735.09	14	1,087,372	35	92.5	7	0.36	38	10.6	22	103.6	4	97.5	44
鹿児島県	9,187.06	10	1,617,850	24	97.6	42	0.35	40	11.5	28	212.1	34	96.2	46
沖縄県	2,282.53	44	1,485,484	25	96.4	37	0.37	35	7.3	4	41.5	2	98.2	42
平均	－	－	－	－	94.4	－	0.52	－	10.2	－	171.3	－	100.0	－

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。 財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去３年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの。